

# 進捗報告書（実行団体）

事業名:	在留外国人親子の日本語習得&不登校支援
資金分配団体:	一般財団法人未来基金ながさき
実行団体名:	特定非営利活動法人フリースクールクレイン・ハーバー
実施時期:	2021年3月～2022年2月
事業対象地域:	長崎県
事業対象者:	長崎県に住む在留外国人親子

Version 1.2

日付: 2021年8月25日

## I. 事業概要

<b>事業概要</b>
就労に困難を抱えたり失業した外国人労働者および外国人配偶者に対する就労支援を目的とした日本語教育を行うことで、コロナ禍における在留外国人家庭の経済的困窮を支援する。日本語教育については、日本語専門学校のオンライン授業の形態で行うことで、県内の広い範囲の在留外国人の支援を可能とする。また、長崎市近隣の在留外国人家庭の子どもに対しても、不登校となった子にはフリースクールにおける学習支援および心理的支援を行うとともに、親の就労状況により夜間に家庭で孤立化する子には居場所の提供を行うことで生活支援と心理的支援を行う。

## II. 進捗報告の概要

<b>総括</b>
就労に困難を抱える外国人の日本語教育支援について、8月中旬時点で受講者3名、検討中2名と目標は未達成。問合せは8名あったが対面受講を希望するなど、コロナ禍を配慮したオンライン授業形式に合わなかった。現時点では子どもがいる受講生はおらず子ども支援は実行できていないが、検討中の方には子どもがおり、子ども支援も具体化していくと予想される。今後の課題は新たな受講生確保に向け事業周知の切口を変えることと考えている。

## III. 活動実績

アウトプット（今回の事業実施で達成される状態）	進捗状況
①コロナ禍で生活や就労に支障をきたし困難を抱えた在留外国人10名程度が就労できる状態となる。 ②在留外国人家庭の不登校の子ども10名程度に学習支援および心理的支援を行うことで孤立化を防ぐ。 ③親の就労状況により家庭で孤立する在留外国人の子ども5人程度に夜間の居場所を提供することで孤立化を防ぐ。	当事業の利用者募集活動として、長崎県国際交流協会を始めベトナム友好協会や長崎市、佐世保市、大村市、諫早市、島原市、松浦市、壱岐市、対馬市の国際政策課、企画政策課、市民窓口サービス、子育て支援課、教育委員会および社会福祉協議会やNPO法人等に事業周知を行い、長崎市・諫早市・雲仙市から8名の問合せがあり、3名が受講している。受講に至らなかった5名については、対面での受講や夜間の受講を希望されたり、就労を目的としたものでないなど当事業の主旨（就労支援を目的としていること、コロナ禍における感染お坊としてオンライン授業とすること等）に合わない希望であったことから受講に至っていない。また、3名の受講生には子どもがいないため、親子支援の子ども支援の対象者がおらず、子ども支援については具体化できていない。これまでの事業周知が、親の支援の切口で行っていたが、今後は子ども支援の切口も併せて利用者募集の検討を始める段階と捉えている。

活動	進捗状況	概要
①コロナ禍で生活や就労に支障をきたし困難を抱えた在留外国人10名程度が就労できる状態となる	遅延あり	現在3名の受講生のうち1人がJLPTのN3級の試験を受け、長崎市内の介護施設を受け入れ機関とした在留資格を申請中。他2名が日本語教育支援のオンライン授業を受講中。その他、支援検討中の方が2名。これまでの問合せ人数は8名。
②在留外国人家庭の不登校の子ども10名程度に学習支援および心理的支援を行うことで孤立化を防ぐ	遅延あり	現時点の3名の受講生に子どもがいないため、子ども支援は具体化できていない。これまで問合せがあった外国人の方へ、子ども支援だけでも必要とされていないかの問合せを検討中。また、子ども支援の切口での利用者募集についても検討を始める。
③親の就労状況により家庭で孤立する在留外国人の子ども5人程度に夜間の居場所を提供することで孤立化を防ぐ	遅延あり	上記②と同じ状況。

#### IV. 事業実施後（1年以降）に目標とする状態への所感（中間時点）

自由記述	
<p>在留外国人10名程度の就労実現を目標としている中で、現時点では1名が就労に向け試験を受け在留資格の申請中で、2名が日本語教育支援中と目標達成率が低い状況です。原因は当事業を必要としている在留外国人の方に周知が行き届いていないからと感じている。また、在留外国人家庭の不登校の子どもの支援についても、日本語教育を受けている人に子どもがいない状況で支援実現に至っていない。これについても、支援が必要な家庭の子どもに周知できていないと思われるので、今後は事業周知先を子ども支援の視点から展開し、ニーズの掘り起こしを図りたい。</p>	

#### V. インプット

		2020年度	2021年度	合計	執行金額	執行率
事業費	直接事業費	¥645,000	¥7,521,280	¥8,166,280	¥3,588,240	44%
	管理的経費	¥40,500	¥445,500	¥486,000	¥202,500	42%
合計		¥685,500	¥7,966,780	¥8,652,280	¥3,790,740	44%
補足説明						

#### VI. 事業上の課題

事業実施上顕在化したリスク/阻害要因とその対応
<p>事業実施上のリスクや阻害要因というほどでもないが、事業の達成率が低い理由として考えられることに必要としている在留外国人家庭に事業が周知されていないことがあり、その要因として、支援対象となる在留外国人家庭が行政機関とつながっていないことが背景にあるのではないかと考えられる。対応として、金銭的な支援を行っている各市町の社会福祉協議会への事業周知の強化および、子ども支援団体等への周知活動など、事業周知の切り口を変える対応に取り組む。</p>

#### VII. その他

自由記述
<p>目標人数の達成率は低いですが、日本語教育支援の受講生のうち、すでに1人が具体的な就労に向けての活動をはじめており、他の2名の受講生も継続して授業を受けている。必要としている在留外国人家庭に支援ができれば一定の成果をあげることができると考えられる。</p>

#### VIII. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	有	長崎新聞 6月8日掲載 (WEB版 <a href="https://nordot.app/778825454204502016">https://nordot.app/778825454204502016</a> )
広報制作物等	有	チラシ 700部印刷、24ヶ所に配布
報告書等		

#### IX. ガバナンス・コンプライアンス実績

ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	